

視察・研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 藤岡 一弘

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 4 年 7 月 11 日(月)～7 月 13 日(水)
用 務 先	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号)
用 務	市町村議会議員研修[3 日間コース]「社会保障・社会福祉」
概要及び所見 (目的, 参考に すべき事項, 提言, 活用策 等)	<p>○市町村議会議員研修の概要</p> <p>①講義 「持続可能な福祉社会の現状と課題」 我が国が直面している人口問題、地域の現状や課題を明らかにし、持続可能な社会保障政策の実現に向けた、自治体の役割についての講義。</p> <p>②講義 「子育て支援と少子化対策」 新型コロナウイルスの蔓延により、地域の子ども・子育て支援の不足が認識されるようになった。子育て家庭が、身近な場所で適切な支援を受けられる体制づくりと、子育て支援の充実に向けた市町村の対応、新たな展開の方向性についての講義。</p> <p>③講義 「介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割」 要介護リスクをカバーする仕組みとして生まれた介護保険制度について、20年に及ぶ歴史と現状、課題などを学ぶ。特に介護保険が「地方分権の試金石」と呼ばれた点、今も「地域包括ケア」が論じられる中で地域の自主性が求められる点についての講義。</p> <p>④講義 「地域医療の現状と課題」 人口構造の変容や新型コロナウイルスの蔓延など医療をめぐる環境が変化するなかで、医療機関の再編や医師の確保、医療と介護の連携など医療提供に関する諸課題及び地域医療を守るための市町村の役割についての講義。</p> <p>⑤講義 「生活困窮者の実態と支援策」 コロナ禍の長期化により、生活困窮者の増加が問題となっている。包括的な支援体</p>

制の構築や効果的な事業の進め方など、ひとりひとりの実情に寄り添った具体的な支援のあり方についての講義。

⑥講義「地域共生社会の実現に向けて」

人口減少をはじめとする社会構造の変化により地域課題が複雑化する中、誰もが自分らしく暮らしていくために地域共生社会の実現が求められている。包括的支援体制の構築や地域福祉計画の策定など、地域共生社会の実現に向けた考え方や、市町村に求められる役割についての講義。

⑦意見交換・発表・まとめ

少人数の班に分かれ意見交換を行う。意見交換した内容はグループ毎に発表し、講師より講評をいただく。

○市町村議会議員研修を受講に関する所感

今回の研修での所感として以下の3点を述べる。

1つ目に、「地域包括ケア」について、厚生労働省は「地域づくり」の重要性を強調しているが、国のガイドラインに沿って「通いの場」を作ったり、地域の好事例を参考にしたり取り入れたりするだけで、地域の実情に応じた仕組みを作れるわけではない。中でも、認知症や医療・介護連携、総合事業に関して、市町村の責任と裁量が大きくなっており、地域の現状を分析した上で、関係者と施策を検討する必要がある。議会としては、二元代表制のメリットを活かし、見落とされがちな少数意見を聞き、施策を横断的に検討していかなければならない。

2つ目に、「地域共生社会」について、地域共生社会づくりを進めるためには、地域で生じている多様な地域生活課題への対処には、制度を超えた新しい視点と行動が必要である。地域の連携・協働とは、多様な資源機能を持つ個人や組織が共通課題に向かって、それぞれの機能をまるで一つの組織体であるかのように一体化し、単独では成し得ない機能・能力を新たに生み出すものとして捉えなければならない。

3つ目に、今回の研修の講義とグループワークの中で、他の自治体の福祉施策について知ることができた。また、多くの議員の方々と意見交換ができ、本市の福祉施策との違いやこれからの課題を再認識することができた。その中で、今後ますます必要とされる地域包括ケアは、地域づくりとしてより一層の地域の課題や実情に合った仕組みづくりを構築していかなければならないと感じた。